



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社ヨコオ
コード番号 6800

上場取引所 東証一部
URL <http://www.yokowo.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役兼執行役員社長

(氏名) 徳間 孝之

問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 横尾 健司 TEL (03)3916-3111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	33,565	2.1	1,485	△36.0	1,002	△59.0	389	△72.0
19年3月期	32,885	8.4	2,320	△9.1	2,444	△12.4	1,389	10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	19 33	19 31	2.0	3.8	4.4
19年3月期	68 30	68 11	7.3	9.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 32百万円 19年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	26,114	18,373	70.4	918 24
19年3月期	27,136	19,685	72.5	967 19

(参考) 自己資本 20年3月期 18,373百万円 19年3月期 19,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,139	△1,614	61	2,752
19年3月期	1,400	△3,134	△339	2,428

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	9 00	9 00	18 00	366	26.4	1.9
20年3月期	9 00	9 00	18 00	360	93.1	1.9
21年3月期 (予想)	9 00	9 00	18 00		46.8	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	16,500	△0.9	650	△11.0	650	△8.2	300	△20.5	14 99
通 期	34,000	1.3	1,600	7.7	1,600	59.6	770	97.8	38 48

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー 社 除外 ー 社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 20,849,878株 19年3月期 20,849,878株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 840,966株 19年3月期 496,259株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	25,355	0.1	24	△97.6	317	△75.9	322	△66.1
19年3月期	25,324	4.6	1,014	40.8	1,316	△21.0	950	△1.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	16	02	16	01
19年3月期	46	74	46	61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	21,394	13,939	13,939	65.2	696	66		
19年3月期	21,353	14,826	14,826	69.4	728	44		

（参考）自己資本 20年3月期 13,939百万円 19年3月期 14,826百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、年度前半は新興国経済の高成長に牽引され比較的堅調に推移しましたが、米国「サブプライムローン」問題に端を発した米国における個人消費減退および世界的な金融不安、依然として続く原油・レアメタル等原材料価格高騰等に加え、急激な為替変動と株式市場の低迷も相まって、年度後半は混迷の様相を強めました。

我が国の経済もその影響を免れず、原材料価格高騰と急激な円高進行が企業収益を大きく圧迫するとともに、米国景気の急減速や円高進行に伴う輸出環境の悪化、さらには食料品・日用品の価格上昇を背景とした一般家庭の消費抑制現象など日本経済の急速なダウンサイドリスクが現実のものとなりつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、消費者の購買意欲の低下により当社主要市場である自動車市場・携帯電話市場の成長が鈍化傾向に転じ、また、半導体市場につきましてもいまだに回復の兆しが見えない低調な水準にあります。当社主要顧客の業績も好調・不調が入り混じった状態が続いており、一層厳しさが増しております。

このような状況の中で、当社グループは、「品質第一主義」「既存技術の強化・革新と新技術の導入推進」「進化経営の推進」の基本方針のもと、既存技術・新規技術を駆使した戦略製品の開発、海外マーケットフロントライン強化による顧客密着型営業を軸に、事業領域拡大・既存取引深耕・新規顧客開拓活動に、積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における連結売上高は、年度後半の急減速を受け、335億6千5百万円と、前期比では2.1%の微増にとどまりました。利益につきましては、事業構成の悪化、原材料費・製造拠点人件費等増加による売上原価率の上昇、および事業運営体制強化・管理体制整備に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより、連結営業利益は14億8千5百万円(前期比△36.0%)と大幅な減益となりました。また、連結経常利益は、第4四半期における急激な円高進行に伴う外貨建資産の評価損等により、10億2百万円(前期比△59.0%)となりました。連結当期純利益につきましては、3億8千9百万円(前期比△72.0%)となりました。

事業分野別に見た事業概況は、下記のとおりであります。

<車載通信機器分野>

当分野の主要市場である自動車市場は、先進国市場での市場縮小傾向に加え、「サブプライムローン」問題を背景とした米国市場の低迷、ガソリン価格の高騰など減速要因はあるものの、BRICsをはじめとする新興国市場の順調な成長に牽引され、2012年には世界自動車生産台数は約8,000万台水準と長期的に見れば安定的に拡大すると見込まれております。

このような状況の中で、当社グループは、重点施策である海外マーケットフロントラインの継続強化により、複合マイクロアンテナ、ガラスアンテナ用アンプ、地上波デジタルTV用アンテナなどの戦略製品を中心に、日系メーカーの国内外拠点および海外メーカーとの取引拡大に努めてまいりました。特に米国においては主要拠点である連結子会社Yokowo Manufacturing of America LLCの移転拡張により、SDARS(衛星デジタルラジオ放送)用アンテナ等の受注増加対応や、中国拠点における日系メーカー対応体制強化を推進いたしました。その結果、当分野における連結売上高は、189億4千6百万円(前期比+16.0%)と大幅な増収となりました。

今後は高度な技術力と迅速な事業展開力により、顧客のニーズに即した製品をコンカレントに開発・提供していく「協働型専門部品メーカー」を志向し、アンテナ関連技術の強化はもとより、RFIDや車載センサー等の新技術開発の推進による「単部品供給メーカー」から「モジュール提供メーカー」への進化を推進致します。また、顧客のグローバル展開をサポートするための海外マーケットフロントライン強化施策を継続的に進めてまいります。併せて、固定費を中心に事業構造の大胆な見直しを進め、収益力のさらなる向上を強力に推進してまいります。

<回路検査コネクタ分野>

2007年の半導体市場の全世界売上高は、メモリー系製品の大幅な価格下落等から2,556億ドル程度にとどまり、対前年比成長率は約3%と大幅に減速しております。当分野の主要市場である半導体製造・検査装置市場も、大手半導体メーカーの設備投資抑制の影響から低迷が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、IC検査用BGAソケットおよびウエハ検査用垂直プローブカードを中核製品とし、事業領域および業容の拡大による業績の安定的成長を目指して、新製品開発ならびに国内・海外の半導体メーカー等への拡販に取り組みました。しかし、2006年度後半より急減した受注は2007年度も年間を通じ低調な推移となり、その結果、当分野における連結売上高は65億5千3百万円(前期比△10.2%)と減収となりました。

今後は、当事業が抱える最重要課題である「市場変動を超越した事業成長基盤の構築」を目指し、顧客層および事業領域の拡大に努めてまいります。

即ち、半導体回路検査工程に関わる事業のうち「後工程ICソケット事業」については、顧客の検査ライン効率を大幅に改善する高耐久プローブや半田転写防止プローブ、更に急速に拡大している高速、高周波検査ニーズに対応するハイギガソケットの品揃え強化等により国内外の大手顧客との取引拡大を推進してまいります。

また、「前工程プローブカード事業」においては、従来のエリアアレイ電極配置に対応する垂直型プローブカードに加えて、

ペリフェラル電極配置に対応したプローブカードをアライアンス戦略により取り込み、前工程検査領域における本格的な事業展開を目指します。これらの施策を推進することにより、前工程検査と後工程検査、エリアアレイとペリフェラル電極配置に一貫して製品を供給できる半導体検査システム総合サプライヤーへの進化を推進いたします。

<無線通信機器分野>

当分野の主要市場である携帯電話市場は、高機能化・薄型化による中・高級機の売上拡大、新通信方式(3G)による新需要の創出、新興国における低価格機種種の普及などにより、過去数年目覚ましい成長を続け年間10億台水準の巨大市場となりましたが、2007年の対前年比成長率は先進国市場の需要減退などにより、一転して大幅に鈍化しました。その一方で世界大手メーカーによる寡占化傾向はさらに強まり、シェア競争が一段と激しさを増しております。

このような状況の中で、当分野に於ける当社主力事業であるファインコネクタ事業においては、携帯電話機の電源部分やアンテナ等の基板接続向けとして、独自技術を駆使した微細スプリングコネクタの海外大手メーカーへの拡販を推進いたしました。またアンテナ事業については、3G対応マルチバンド内蔵アンテナの拡販に注力致しました。

しかしながら競合メーカーとの熾烈な価格競争や一部主要顧客の業績不振などにより、受注は前期を下回る水準で推移いたしました。その結果、当分野の連結会計年度の連結売上高は80億6千5百万円(前期比△12.8%)と減収となりました。

一方、当社は、医療機器メーカーの微細加工部品に対する高品質かつ安定的供給ニーズの増大に着目し、2005年よりMD(Medical Device:医療用部品)プロジェクトを立ち上げ、本格的な事業展開に向けて取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、カテーテル用マーキングやコアワイヤ用コイル等を中核製品として、大手医療機器メーカーに対し拡販活動を推進するとともに、ユニット製品の量産化に向けた試作にも精力的に取り組み、受注は前年度を上回りました。

(※当MDプロジェクトの売上高は無線通信機器分野に含まれております)

今後は、当分野の主力事業であるファインコネクタ事業については、成熟市場である携帯電話市場依存リスクからの脱却を目指し、モバイル業務用端末機(ハンディPOS/PDA etc)等の新しい市場・顧客への事業確立を本格的に推進致します。また、LTCC技術応用の先端デバイスやメディカルデバイス等新しい事業分野の確立を目指します。

所在地別セグメントでは、国内売上高は260億8千8百万円と前期比0.6%の増収となりました。また、欧米売上高は45億6千1百万円と前期比20.9%の増収となり、アジア売上高は211億7千万円と前期比7.6%の増収となりました。

営業利益は、国内営業利益は6億9千6百万円と前期比60.2%の減益となりました。欧米地域では1億6千2百万円と前期比41.9%の減益となりました。アジア地域では5億7千3百万円と前期比67.7%の増益となりました。

海外売上高は、海外マーケットフロントライン強化による海外大手顧客との取引拡大などにより、156億4千1百万円と前期比7.5%の増収となりました。連結売上高に占める海外売上高の割合も46.6%と、前期比で2.4ポイント上昇いたしました。うち欧米売上高は51億3千4百万円と前期比8.6%の増収となりました。また、アジア売上高は104億8千2百万円と前期比7.1%の増収となりました。

②次期の見通し

<主要市場の動向>

当社事業の主要市場のうち、自動車市場につきましては「サブプライムローン」問題やガソリン価格の高騰を背景に最大市場である米国市場の減速が予想されており、また、携帯電話市場・半導体市場につきましても、引き続き低調に推移すると予測されます。

<業績予想(連結)>

売上高につきましては、上記主要市場の動向を背景に年度前半は厳しく推移すると予想されますが、年度後半の回復により通期では当期に対し微増を予想しております。

利益につきましては、営業利益、経常利益、当期純利益とも増益を予想しております。

連結売上高	34,000百万円(当期比 +1.3%)
連結営業利益	1,600百万円(当期比 +7.7%)
連結経常利益	1,600百万円(当期比 +59.6%)
連結当期純利益	770百万円(当期比 +97.8%)

(2) 財政状態に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは21億3千9百万円（前期比7億3千8百万円の資金の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益10億2百万円と減価償却費15億7千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは16億1千4百万円のマイナス（前期比15億1千9百万円の資金の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得18億6千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは6千1百万円（前期比4億円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入金増額8億円、自己株式の取得3億8千万円、配当金支払3億6千3百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より3億2千4百万円増加して、27億5千2百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド（連結）

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	72.5	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.8	55.2
債務償還年数 (年)	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	159.0	78.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資および市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売及び生産活動は、日本国内のみならず米国・欧州・アジア諸国等世界全域に幅広く行っております。これら関係諸国での事業活動に伴い、以下に掲げるリスクが内在しております。

- イ. 予期しない法律または規制の変更
- ロ. 不利な政治または経済要因
- ハ. 未整備の技術インフラ
- ニ. 潜在的に不利な税制影響
- ホ. テロ、戦争、デモその他等の要因による社会的混乱
- ヘ. 人材の採用と確保

生産活動については、その約70%を中国及びマレーシアの2国に立地する生産子会社5社に委ねておりますが、当該国での法環境の変化、経済政策の変更、反日感情に伴うデモ・ストライキ等が短期且つ大幅であった場合は、収益計画上のリスクが発生いたします。

また、伝染病の発生、自然災害の発生等で企業努力での対策範疇を超えた場合には、製品供給対応リスクが発生いたします。

② 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループ事業は、販売高の約50%・生産高の約70%を海外拠点で行っております。各地域における売上・原価・保有資産など多くは現地通貨建てであり、連結財務諸表上は円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は、現地及び日本の通貨価値の変動により当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与えます。

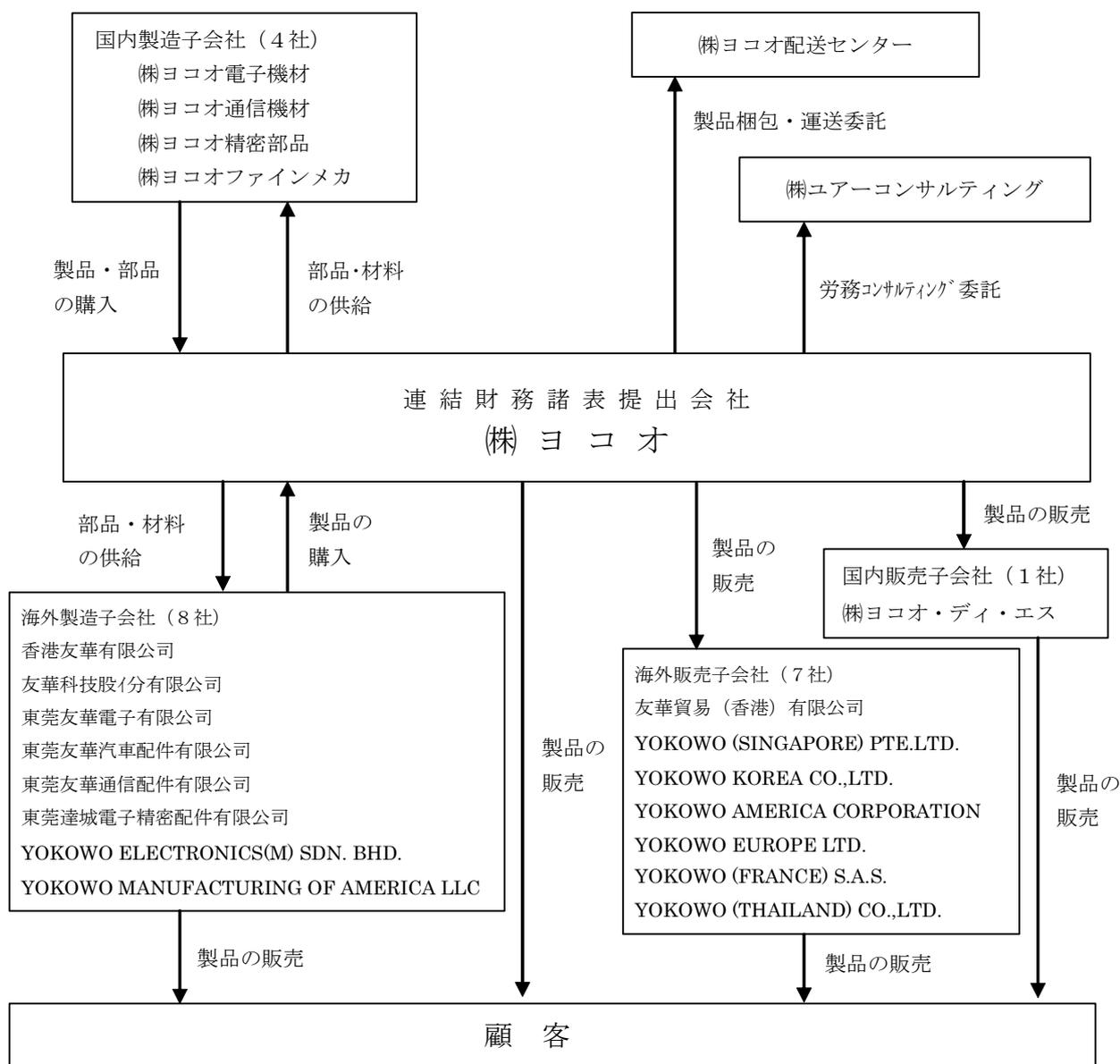
他の通貨に対する円高は当社グループの事業にマイナス影響を及ぼし、円安は当社グループの事業にプラス影響となります。

③ 減損会計に伴うリスク

当社グループでは、製造活動を営むために多数の固定資産を所有しております。当社グループの収益性が著しく低下した場合につきましては、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与えます。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社22社で構成され、各種電子機器の製造販売を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(注) 2. 当連結会計年度に下記会社を設立し、関係会社としました。

YOKOWO (THAILAND) CO., LTD. (連結子会社)

3. 経営方針

世界経済は、景気停滞局面におけるインフレ進行（スタグフレーション）傾向が危惧されており、世界的な金融不安と相まって、経済運営が極めて難しい局面にあります。

わが国においても円高と、エネルギー・資源価格高騰の企業収益や家計消費への影響が顕在化してきております。当社主要事業の対象市場はグローバルに見れば基本的に成長市場ですが、半導体市場は当面低迷が続くものと想定され、携帯電話市場・自動車市場もBRICs等途上国市場は成長を維持しているものの、北米を中心に先進国市場では景気減速傾向が顕在化してきており、業界再編成などの構造変化が進行しています。

当社グループは、このような経営環境を踏まえ、市場構造の変化を先取りするスピードで自らの事業構造を変革することで、企業価値のさらなる向上を実現し、中期経営計画の基本目標である「ミニмум8（エイト）」（売上高経常利益率・自己資本利益率・売上高成長率を8%以上確保する）を達成するべく、以下の基本方針のもとに、成長戦略の加速と収益力向上に取り組んでまいります。

【基本方針】

- (1) 「品質第一主義」に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する。
- (2) 「技術立脚企業」として、アンテナ／マイクロウェーブ／セラミック／微細精密加工の技術を更に強化・革新すると共に、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し活用する。
- (3) 「事業構造・製品構造の革新」「事業運営システムの革新」「人材の革新」という三つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する。

また、企業は、株主・顧客・従業員のみならず取引先・地域社会・一般市民など、多様なステークホルダーに対して責任を果たすことが以前にも増して強く求められております。当社グループも、社会の一構成員としての自覚を一層高め、法令等遵守はもとより、高い倫理観を持った事業活動と、情報開示や環境保全などの取組みを徹底することが重要であると認識しております。

当社は、経営監督機能と経営執行機能との分離・責任権限明確化によるコーポレート・ガバナンスの強化を更に推進すると共に、内部統制体制の整備・強化につきましても、グループ全体の事業運営体制を見直す好機と捉えて積極的に取組み、より適正で、かつ効率的な事業活動の実現を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		2,428,834		2,784,379		355,545
受取手形及び売掛金	※3	8,221,058		7,963,850		△257,207
有価証券		—		43,794		43,794
たな卸資産		3,471,433		3,383,688		△87,744
繰延税金資産		264,883		262,314		△2,568
その他		882,858		834,480		△48,377
貸倒引当金		△27,932		△31,522		△3,590
流動資産合計		15,241,135	56.16	15,240,985	58.36	△149
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		3,195,165		3,942,575		
減価償却累計額		1,739,396	1,455,769	1,845,624	2,096,950	641,181
機械装置及び運搬具		6,286,065		6,541,293		
減価償却累計額		3,475,539	2,810,526	3,830,757	2,710,536	△99,989
工具器具備品		4,658,726		5,108,748		
減価償却累計額		2,879,761	1,778,964	3,477,951	1,630,797	△148,167
土地			804,392		808,467	4,074
建設仮勘定			519,450		8,434	△511,015
有形固定資産合計		7,369,103	27.16	7,255,186	27.78	△113,917
2 無形固定資産						
その他		459,724		339,074		△120,649
無形固定資産合計		459,724	1.69	339,074	1.30	△120,649
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1	3,437,528		2,295,651		△1,141,876
繰延税金資産		59,213		283,202		223,988
その他		570,063		700,430		130,367
投資その他の資産合計		4,066,805	14.99	3,279,284	12.56	△787,520
固定資産合計		11,895,632	43.84	10,873,545	41.64	△1,022,087
資産合計		27,136,768	100.00	26,114,531	100.00	△1,022,236

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	※3	3,949,988		4,266,446		316,458
短期借入金		500,000		1,300,000		800,000
未払費用		263,313		349,902		86,588
未払法人税等		429,011		229,524		△199,486
賞与引当金		338,453		356,531		18,077
役員賞与引当金		19,260		—		△19,260
その他		1,246,237		598,885		△647,351
流動負債合計		6,746,263	24.86	7,101,290	27.19	355,026
II 固定負債						
退職給付引当金		196,249		189,975		△6,273
繰延税金負債		87,260		41,656		△45,604
長期未払金		421,150		408,590		△12,560
固定負債合計		704,660	2.60	640,221	2.45	△64,438
負債合計		7,450,924	27.46	7,741,512	29.64	290,588
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		3,996,269	14.72	3,996,269	15.30	—
資本剰余金		3,981,928	14.67	3,981,928	15.25	—
利益剰余金		11,674,333	43.02	11,697,612	44.79	23,279
自己株式		△617,006	△2.27	△989,819	△3.79	△372,812
株主資本合計		19,035,524	70.14	18,685,991	71.55	△349,533
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		293,892	1.08	△177,037	△0.67	△470,930
為替換算調整勘定		356,427	1.32	△135,934	△0.52	△492,361
評価・換算差額等合計		650,319	2.40	△312,972	△1.19	△963,292
純資産合計		19,685,844	72.54	18,373,018	70.36	△1,312,825
負債純資産合計		27,136,768	100.00	26,114,531	100.00	△1,022,236

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高	※1 ※5		32,885,672	100.00		33,565,752	100.00	680,079
II 売上原価			23,948,052	72.82		25,311,702	75.41	1,363,649
売上総利益			8,937,619	27.18		8,254,049	24.59	△683,569
III 販売費及び一般管理費			6,616,942	20.12		6,768,403	20.16	151,460
営業利益			2,320,677	7.06		1,485,646	4.43	△835,030
IV 営業外収益								
受取利息		26,518			27,145			
受取配当金		16,977			52,527			
賃借料		4,800			4,800			
持分法による投資利益		66,323			32,881			
負ののれん償却費		10,711			—			
その他		59,996	185,328	0.56	40,163	157,518	0.47	△27,810
V 営業外費用								
支払利息		8,810			27,139			
為替差損		36,160			593,308			
その他		16,240	61,211	0.19	20,149	640,597	1.91	579,385
経常利益			2,444,794	7.43		1,002,567	2.99	△1,442,226
VI 特別利益	※2							
固定資産売却益			4,005			4,216		
投資有価証券売却益			59,411			118,274		
関係会社株式売却益			—			151,426		
その他		2,400	65,817	0.20	5,171	279,088	0.83	213,270
VII 特別損失	※3 ※4							
固定資産除却損			86,047			17,273		
固定資産売却損			10,157			3,428		
投資有価証券評価損			—			251,434		
投資有価証券売却損			10,930			4,965		
その他		12,807	119,942	0.36	2,440	279,543	0.83	159,601
税金等調整前当期純利益			2,390,669	7.27		1,002,112	2.99	△1,388,556
法人税、住民税及び事業税		802,402			473,213			
過年度法人税等		105,791			51,546			
法人税等調整額		92,953	1,001,146	3.04	88,017	612,777	1.83	△388,369
当期純利益			1,389,522	4.23		389,335	1.16	△1,000,187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	3,996,269	3,981,928	10,684,768	△660,504	18,002,461
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△182,856		△182,856
剰余金の配当			△183,146		△183,146
当期純利益			1,389,522		1,389,522
自己株式の取得				△1,865	△1,865
自己株式の処分			△9,954	45,362	35,408
役員賞与(注)			△24,000		△24,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	989,565	43,497	1,033,062
平成19年3月31日 残高(千円)	3,996,269	3,981,928	11,674,333	△617,006	19,035,524

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	372,159	141,717	513,877	18,516,339
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△182,856
剰余金の配当				△183,146
当期純利益				1,389,522
自己株式の取得				△1,865
自己株式の処分				35,408
役員賞与(注)				△24,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△78,267	214,709	136,442	136,442
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△78,267	214,709	136,442	1,169,505
平成19年3月31日 残高(千円)	293,892	356,427	650,319	19,685,844

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	3,996,269	3,981,928	11,674,333	△617,006	19,035,524
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△363,264		△363,264
当期純利益			389,335		389,335
自己株式の取得				△380,317	△380,317
自己株式の処分			△2,790	7,504	4,713
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	23,279	△372,812	△349,533
平成20年3月31日 残高(千円)	3,996,269	3,981,928	11,697,612	△989,819	18,685,991

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	293,892	356,427	650,319	19,685,844
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△363,264
当期純利益				389,335
自己株式の取得				△380,317
自己株式の処分				4,713
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△470,930	△492,361	△963,292	△963,292
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△470,930	△492,361	△963,292	△1,312,825
平成20年3月31日 残高(千円)	△177,037	△135,934	△312,972	18,373,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,390,669	1,002,112
減価償却費		1,299,752	1,571,858
負ののれん償却額		△10,711	—
賞与引当金の増加額		42,126	19,621
役員賞与引当金の増減額		19,260	△19,260
貸倒引当金の増加額		4,395	5,841
退職給付引当金の減少額		△15,663	△5,810
役員退職慰労引当金の減少額		△444,286	—
受取利息及び受取配当金		△43,495	△79,673
支払利息		8,810	27,139
為替差損		6,156	506,073
持分法による投資利益		△66,323	△32,881
投資有価証券売却損		10,930	4,965
投資有価証券売却益		△59,411	△118,274
投資有価証券評価損		—	251,434
関係会社株式売却益		—	△151,426
固定資産売却益		△4,005	△4,216
固定資産除却損		86,047	17,273
固定資産売却損		10,157	3,428
売上債権の増減額		280,533	△111,159
たな卸資産の増加額		△89,221	△319,231
その他の資産の増減額		△220,808	125,990
仕入債務の増減額		△937,025	428,031
その他の負債の増減額		223,456	△100,141
その他		△16,054	△796
小計		2,475,285	3,020,900
利息及び配当金の受取額		43,496	79,675
利息の支払額		△8,810	△27,139
法人税等の支払額		△1,109,508	△934,086
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,400,463	2,139,350

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△35,044
有価証券の取得による支出		—	△49,953
関係会社株式の売却による収入		—	300,611
有形固定資産の取得による支出		△1,741,654	△1,864,863
有形固定資産の売却による収入		79,203	21,484
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△45,116	—
投資有価証券の取得による支出		△1,599,353	△299,925
投資有価証券の売却等による収入		404,070	322,474
その他		△231,367	△9,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,134,220	△1,614,610
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		—	800,000
自己株式の取得による支出		△1,865	△380,317
新株予約権の行使による収入		35,408	4,686
配当金の支払額		△366,676	△363,342
その他		△6,015	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		△339,148	61,053
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		44,922	△261,748
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,027,983	324,044
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,456,817	2,428,834
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,428,834	2,752,879

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 21社</p> <p>連結子会社の名称は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、東莞達城電子精密配件有限公司については当連結会計年度に新たに設立し持分法を適用していましたが、その後株式を追加取得した結果、子会社に該当することとなったため、株式の追加取得後は連結の範囲に含め、持分法から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名 INFAC-YOKOWO CO., LTD.</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司、東莞達城電子精密配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・仕掛品</p> <p>主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>b 原材料</p> <p>主として月次総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 22社</p> <p>連結子会社の名称は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、YOKOWO (THAILAND) CO., LTD. については、当連結会計年度に新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>なお、INFAC-YOKOWO CO., LTD. については、保有株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除いておりますが、売却までの損益は持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>c その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約42%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="284 1014 772 1122"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>原則として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、旧定率法を採用しております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除く）については平成10年4月1日以降に取得したもののについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したもののについては定額法を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約42%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="916 1014 1404 1122"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号）」）に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,948千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,568千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～10年												
工具器具備品	2年～7年												
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～10年												
工具器具備品	2年～7年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権</p> <p>貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等</p> <p>財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,260千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として246,827千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社では、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし、支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の長期未払金に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として423,445千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価方法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,685,844千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 187,186千円</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">借入実行残高 ー千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 2em;">差引額 2,000,000千円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 2em;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形 35,114千円</p> <p style="padding-left: 2em;">支払手形 507,396千円</p>	<p>※1 _____</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">貸出コミットメントの総額 1,800,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">借入実行残高 ー千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 2em;">差引額 1,800,000千円</p> <p>※3 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。
	運賃荷造費 828,182千円		運賃荷造費 814,141千円
	従業員給料手当 1,946,750千円		従業員給料手当 2,240,006千円
	役員退職慰労引当金繰入額 13,204千円		賞与引当金繰入額 155,535千円
	賞与引当金繰入額 134,065千円		減価償却費 242,848千円
	役員賞与引当金繰入額 19,260千円		貸倒引当金繰入額 8,059千円
	減価償却費 230,861千円		研究開発費 622,874千円
	貸倒引当金繰入額 7,711千円		退職給付費用 112,421千円
	研究開発費 962,495千円		
	退職給付費用 56,496千円		
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 2,761千円		機械装置及び運搬具 894千円
	土地その他 1,243千円		工具器具備品 619千円
	計 4,005千円		土地その他 2,703千円
			計 4,216千円
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 5,924千円		建物及び構築物 3,982千円
	機械装置及び運搬具 58,016千円		機械装置及び運搬具 10,327千円
	工具器具備品 22,106千円		工具器具備品 2,964千円
	計 86,047千円		計 17,273千円
※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 9,066千円		工具器具備品 3,428千円
	工具器具備品 1,090千円		計 3,428千円
	計 10,157千円		
※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
	一般管理費 962,495千円		一般管理費 622,874千円
	当期製造費用 1,391,023千円		当期製造費用 1,579,309千円
	計 2,353,518千円		計 2,202,183千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878
合計	20,849,878	—	—	20,849,878
自己株式				
普通株式(注)1、2	532,469	1,290	37,500	496,259
合計	532,469	1,290	37,500	496,259

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権等の行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	182,856	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	183,146	9	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,182	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878
合計	20,849,878	—	—	20,849,878
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	496,259	350,745	6,038	840,966
合計	496,259	350,745	6,038	840,966

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく市場買付けおよび単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権等の行使および単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,182	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	180,082	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	180,080	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,428,834千円	現金及び預金勘定 2,784,379千円
現金及び現金同等物 2,428,834千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △31,500千円
	現金及び現金同等物 2,752,879千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額
千円	千円	千円		千円
機械装置及び運搬具	829,229	286,664	542,565	機械装置及び運搬具
工具器具備品	340,301	228,984	111,317	工具器具備品
その他	240,917	93,261	147,656	その他
合計	1,410,449	608,910	801,539	合計
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	239,955千円			1年以内
1年超	572,581千円			1年超
合計	812,537千円			合計
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	271,430千円			支払リース料
減価償却費相当額	251,921千円			減価償却費相当額
支払利息相当額	22,162千円			支払利息相当額
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (単位：千円)	連結貸借対照表計上額 (単位：千円)	差額 (単位：千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,903,986	2,435,774	531,787
その他	99,975	103,824	3,849
小計	2,003,961	2,539,599	535,637
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	649,884	613,253	△36,631
その他	99,926	96,439	△3,486
小計	749,810	709,692	△40,118
合計	2,753,772	3,249,291	495,519

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	404,070千円
売却益	59,411千円
売却損	10,930千円

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,050千円

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (単位：千円)	1年超5年以内 (単位：千円)	5年超10年以内 (単位：千円)	10年超 (単位：千円)	計 (単位：千円)
その他有価証券					
その他	103,824	48,570	47,869	—	200,264
合計	103,824	48,570	47,869	—	200,264

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	744,806	1,000,023	255,216
小計	744,806	1,000,023	255,216
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,798,365	1,254,945	△543,420
その他	49,975	39,683	△10,291
小計	1,848,341	1,294,628	△553,712
合計	2,593,147	2,294,651	△298,496

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損251,434千円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	322,474千円
売却益	118,274千円
売却損	4,965千円

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	1,000千円
譲渡性預金	43,794千円

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	計 (単位：千円)
その他有価証券					
その他	—	39,683	—	—	39,683
合計	—	39,683	—	—	39,683

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">△2,675,024</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,795,671</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">120,646</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△70,069</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">50,577</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">246,827</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△196,249</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	△2,675,024	(2) 年金資産	2,795,671	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	120,646	(4) 未認識数理計算上の差異	△70,069	(5) 未認識過去勤務債務	-	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	50,577	(7) 前払年金費用	246,827	(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△196,249	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">△2,791,481</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,477,006</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△314,475</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">547,945</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">233,470</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">423,445</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△189,975</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	△2,791,481	(2) 年金資産	2,477,006	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△314,475	(4) 未認識数理計算上の差異	547,945	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	233,470	(6) 前払年金費用	423,445	(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△189,975
(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	△2,675,024																														
(2) 年金資産	2,795,671																														
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	120,646																														
(4) 未認識数理計算上の差異	△70,069																														
(5) 未認識過去勤務債務	-																														
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	50,577																														
(7) 前払年金費用	246,827																														
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△196,249																														
(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	△2,791,481																														
(2) 年金資産	2,477,006																														
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△314,475																														
(4) 未認識数理計算上の差異	547,945																														
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	233,470																														
(6) 前払年金費用	423,445																														
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△189,975																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">204,057</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,264</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△53,311</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△51,454</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,251</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">192,807</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 臨時に支払った割増退職金 13,123千円が含まれております。</p>	(1) 勤務費用 (注) 1, 2	204,057	(2) 利息費用	54,264	(3) 期待運用収益	△53,311	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△51,454	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	39,251	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	192,807	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">199,734</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,533</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△67,508</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">112,151</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">298,911</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 臨時に支払った割増退職金 1,223千円が含まれております。</p>	(1) 勤務費用 (注) 1, 2	199,734	(2) 利息費用	54,533	(3) 期待運用収益	△67,508	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	112,151	(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	298,911								
(1) 勤務費用 (注) 1, 2	204,057																														
(2) 利息費用	54,264																														
(3) 期待運用収益	△53,311																														
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△51,454																														
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	39,251																														
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	192,807																														
(1) 勤務費用 (注) 1, 2	199,734																														
(2) 利息費用	54,533																														
(3) 期待運用収益	△67,508																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	112,151																														
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	298,911																														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.2%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として 3.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.2%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として 3.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 千円		繰延税金資産 千円
	未払事業税否認 28,942		未払事業税否認 4,495
	賞与引当金損金算入限度超過額 142,413		賞与引当金損金算入限度超過額 137,881
	減価償却費 29,600		減価償却費 37,235
	長期未払金否認 186,575		長期未払金否認 166,255
	施設利用会員権評価損否認 4,557		施設利用会員権評価損否認 4,557
	退職給付引当金繰入限度超過額 43,345		退職給付引当金繰入限度超過額 73,243
	減損損失否認 10,172		減損損失否認 10,172
	その他 98,666		繰越外国税額控除 9,824
	繰延税金資産小計 544,273		投資有価証券評価損否認 102,308
	評価性引当額 △28,743		その他有価証券評価差額金 121,458
	繰延税金資産合計 515,530		その他 231,166
	繰延税金負債		繰延税金資産小計 898,599
	特別償却準備金 3,389		評価性引当額 △249,495
	圧縮積立金 4,661		繰延税金資産合計 649,104
	その他有価証券評価差額金 201,626		繰延税金負債
	減価償却費 66,249		特別償却準備金 1,565
	その他 2,937		圧縮積立金 2,945
	繰延税金負債合計 278,864		減価償却費 41,182
	繰延税金資産の純額 236,665		前払年金費用 99,311
			その他 453
			繰延税金負債合計 145,458
			繰延税金資産の純額 503,645
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳
	当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。		法定実効税率 40.7
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △20.1
			住民税均等割等 1.6
			税額控除等 △3.6
			受取配当金連結消去に伴う影響額 23.2
			過年度法人税等 5.1
			海外連結子会社の税率差異 △10.5
			評価性引当額 21.1
			その他 △1.0
			小計 20.4
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び従業員 126名	当社取締役及び従業員 134名	当社取締役及び従業員 132名
ストック・オプション数	普通株式 142,500株	普通株式 198,500株	普通株式 189,000株
付与日	平成12年8月10日	平成13年8月22日	平成14年9月25日
権利確定条件	付与日(平成12年8月10日)以降、権利確定日(平成14年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年8月22日)以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年9月25日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成12年8月10日から平成14年6月30日まで	平成13年8月22日から平成15年6月30日まで	平成14年9月25日から平成16年6月30日まで
権利行使期間	権利確定後4年以内	同左	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	110,500	142,000	114,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	14,000	23,500
失効	110,500	5,000	1,000
未行使残	—	123,000	89,500

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,415	1,274	781
行使時平均株価 (円)	—	1,730	1,601
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び従業員 134名	当社取締役及び従業員 132名
ストック・オプション数	普通株式 198,500株	普通株式 189,000株
付与日	平成13年8月22日	平成14年9月25日
権利確定条件	付与日(平成13年8月22日)以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年9月25日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成13年8月22日から平成15年6月30日まで	平成14年9月25日から平成16年6月30日まで
権利行使期間	権利確定後4年以内	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	123,000	89,500
権利確定	—	—
権利行使	—	6,000
失効	123,000	1,500
未行使残	—	82,000

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,274	781
行使時平均株価 (円)	—	1,093
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)については当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,405,338	3,504,527	7,975,806	32,885,672	—	32,885,672
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,538,186	267,132	11,694,447	16,499,767	(16,499,767)	—
計	25,943,524	3,771,660	19,670,254	49,385,440	(16,499,767)	32,885,672
営業費用	24,192,565	3,491,420	19,328,353	47,012,339	(16,447,344)	30,564,995
営業利益	1,750,959	280,240	341,900	2,373,100	(52,423)	2,320,677
II 資産	22,661,387	1,526,518	9,392,020	33,579,927	(6,443,158)	27,136,768

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」中の「(3) 重要な引当金の計上基準」「③役員賞与引当金」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は19,260千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,322,137	4,435,904	8,807,710	33,565,752	—	33,565,752
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,766,339	125,907	12,362,638	18,254,885	(18,254,885)	—
計	26,088,476	4,561,812	21,170,348	51,820,637	(18,254,885)	33,565,752
営業費用	25,392,301	4,398,894	20,596,813	50,388,009	(18,307,904)	32,080,105
営業利益	696,174	162,917	573,535	1,432,627	53,019	1,485,646
II 資産	22,687,528	1,359,977	9,042,806	33,090,312	(6,975,781)	26,114,531

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 会計方針の変更

(減価償却資産の減価償却の方法)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」中の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号)」)に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益及び資産が29,948千円少なく計上されております。

4 追加情報

(減価償却資産の減価償却の方法)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」中の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益及び資産が16,568千円少なく計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧米 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	4,728,746	9,787,835	27,607	14,544,188
II 連結売上高				32,885,672
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.4	29.8	0.1	44.2

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米……アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、フランス、その他諸国
 (2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧米 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	5,134,023	10,482,443	24,726	15,641,193
II 連結売上高				33,565,752
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	31.2	0.1	46.6

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米……アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、フランス、その他諸国
 (2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	清水 正行	-	-	当社監査役(株) 日本コンサル タントグルー プ代表取締役	-	-	-	研修費等の 支出 (注3)	15,952	未払金	2,000
	小川晃司 (当社監査役 小川榮吉の次 男)	-	-	弁護士	-	-	-	顧問弁護士	1,142	-	-
	中條すみこ (当社監査役 茂木徳栄の 姉)	-	-	(株)エラック代 表取締役	-	-	-	外注加工委 託 (注3)	5,340	支払手形 及び買掛 金	3,902

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 当該取引は、第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	清水 正行	-	-	当社監査役(株) 日本コンサル タントグルー プ代表取締役	-	-	-	研修費等の 支出 (注3)	12,694	未払金	1,077
	小川晃司 (当社監査役 小川榮吉の次 男)	-	-	弁護士	-	-	-	顧問弁護士	1,200	-	-
	中條すみこ (当社監査役 茂木徳栄の 姉)	-	-	(株)エラック代 表取締役	-	-	-	外注加工委 託 (注3)	9,526	支払手形 買掛金	2,500 1,042

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 当該取引は、第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	967.19円	1株当たり純資産額	918.24円
1株当たり当期純利益	68.30円	1株当たり当期純利益	19.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.31円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算上の当期純利益(千円)	1,389,522	389,335
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,389,522	389,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,345	20,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	57	12
普通株式増加数(千株)	57	12

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、今後の経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得する株式の種類 当社普通株式 ・取得する株式の総数 350,000株を上限とする (発行する株式総数に対する割合1.7%) ・株式の取得価額の総額 450,000千円を限度とする ・株式の取得期間 平成19年5月15日～平成19年9月30日 ・買付方法 東京証券取引所における市場買付 	

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		920,691		1,329,711		409,020
2 受取手形		424,871		552,746		127,875
3 売掛金		6,008,115		5,856,725		△151,390
4 製品		450,396		345,322		△105,073
5 仕掛品		424,288		520,407		96,119
6 前払費用		28,011		47,014		19,003
7 繰延税金資産		137,630		127,647		△9,982
8 未収入金		1,347,142		1,557,697		210,554
9 未収消費税等		269,299		299,660		30,360
10 関係会社短期貸付金		1,553,595		1,510,662		△42,932
11 その他		188,588		158,263		△30,324
12 貸倒引当金		△7,900		△8,000		△100
流動資産合計		11,744,729	55.00	12,297,859	57.48	553,129
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,660,442		2,331,705		
減価償却累計額		1,233,963	426,479	1,253,196	1,078,508	652,029
(2) 構築物		156,823		256,534		
減価償却累計額		144,725	12,097	161,696	94,837	82,740
(3) 機械及び装置		1,003,527		1,121,709		
減価償却累計額		763,682	239,845	829,918	291,790	51,945
(4) 車両運搬具		14,585		12,341		
減価償却累計額		12,263	2,321	10,831	1,509	△812
(5) 工具器具備品		2,294,645		2,470,268		
減価償却累計額		1,663,546	631,099	1,922,342	547,925	△83,173
(6) 土地			640,418		644,492	4,074
(7) 建設仮勘定			508,317		—	△508,317
有形固定資産合計			2,460,579		2,659,065	198,485
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			429,887		320,343	△109,543
(2) 電話加入権			3,447		3,447	—
無形固定資産合計			433,335		323,791	△109,543
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,250,341		2,295,651	△954,690
(2) 関係会社株式			3,032,512		3,013,246	△19,265
(3) 出資金			300		300	—
(4) 繰延税金資産			—		200,701	200,701
(5) 前払年金費用			246,827		423,445	△246,827
(6) その他			184,572		180,223	419,096
投資その他の資産合計			6,714,554		6,113,569	△600,984
固定資産合計			9,608,468		9,096,426	△512,042
資産合計			21,353,198		21,394,285	41,087

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	2,706,282		2,738,360		32,077
2	買掛金	1,336,269		1,668,393		332,124
3	短期借入金	810,000		1,860,100		1,050,100
4	未払金	336,689		268,888		△67,800
5	未払費用	133,071		152,307		19,236
6	未払法人税等	50,784		—		△50,784
7	預り金	78,080		65,961		△12,118
8	賞与引当金	265,000		282,000		17,000
9	役員賞与引当金	19,260		—		△19,260
10	設備関係支払手形	323,938		10,270		△313,668
11	その他	—		99		99
	流動負債合計	6,059,376	28.38	7,046,381	32.94	987,005
II 固定負債						
1	繰延税金負債	46,371		—		△46,371
2	長期未払金	421,150		408,590		△12,560
	固定負債合計	467,521	2.19	408,590	1.91	△58,931
	負債合計	6,526,897	30.57	7,454,971	34.85	928,073
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	3,996,269	18.71	3,996,269	18.68	—
2	資本剰余金					
(1)	資本準備金	3,981,928		3,981,928		
	資本剰余金合計	3,981,928	18.65	3,981,928	18.61	—
3	利益剰余金					
(1)	利益準備金	335,837		335,837		
(2)	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	83,000		83,000		
	固定資産圧縮積立金	6,794		4,293		
	特別償却準備金	1,378		472		
	別途積立金	5,970,000		6,530,000		
	繰越利益剰余金	774,207		174,370		
	利益剰余金合計	7,171,217	33.58	7,127,973	33.32	△43,243
4	自己株式	△617,006	△2.89	△989,819	△4.63	△372,812
	株主資本合計	14,532,408	68.05	14,116,351	65.98	△416,056
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	293,892	1.38	△177,037	△0.83	△470,930
	評価・換算差額等合計	293,892	1.38	△177,037	△0.83	△470,930
	純資産合計	14,826,300	69.43	13,939,313	65.15	△886,986
	負債純資産合計	21,353,198	100.00	21,394,285	100.00	41,087

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,324,864	100.00		25,355,531	100.00	30,667
II 売上原価								
1 製品期首棚卸高		381,450				450,396		
2 当期製品製造原価		5,023,120				6,051,117		
3 製品仕入高		15,445,577				15,272,268		
合計		20,850,149				21,773,782		
4 製品期末棚卸高		450,396	20,399,753	80.55	345,322	21,428,459	84.51	1,028,706
売上総利益			4,925,111	19.45		3,927,071	15.49	△998,039
III 販売費及び一般管理費								
1 運賃荷造費		287,891				317,803		
2 広告宣伝費		16,384				20,052		
3 役員報酬		250,282				235,125		
4 従業員給料		766,290				1,015,996		
5 従業員賞与		211,756				191,114		
6 役員退職慰労引当金繰入額		12,980				—		
7 賞与引当金繰入額		106,000				126,900		
8 役員賞与引当金繰入額		19,260				—		
9 福利厚生費		183,732				174,297		
10 退職給付費用		48,270				106,325		
11 旅費交通費		179,098				174,457		
12 通信費		36,920				38,269		
13 消耗品費		24,184				28,922		
14 接待交際費		56,128				45,148		
15 減価償却費		139,826				137,261		
16 貸倒引当金繰入額		8,166				2,060		
17 賃借料		54,896				56,217		
18 保険料		29,227				37,867		
19 租税公課		40,806				37,178		
20 水道光熱費		14,324				11,806		
21 諸会費		7,178				10,302		
22 支払手数料		259,994				258,306		
23 研究開発費		942,093				607,950		
24 その他		215,090	3,910,784	15.44	269,565	3,902,929	15.39	△7,854
営業利益			1,014,326	4.01		24,142	0.10	△990,184

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		30,932			28,630		
2 受取配当金		285,187			624,212		
3 その他		31,970	348,090	1.37	32,945	685,788	2.70
337,698							
V 営業外費用							
1 支払利息		8,945			27,367		
2 支払手数料		1,918			5,993		
3 為替差損		28,007			354,128		
4 その他		6,738	45,610	0.18	4,608	392,098	1.55
346,487							
経常利益			1,316,806	5.20		317,832	1.25
△998,974							
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		59,411			118,274		
2 固定資産売却益		43			2,703		
3 関係会社株式売却益		—	59,454	0.23	243,327	364,304	1.44
304,849							
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損		7,155			3,930		
2 投資有価証券売却損		10,930			4,965		
3 投資有価証券評価損		—	18,085	0.07	251,434	260,330	1.03
242,245							
税引前当期純利益			1,358,175	5.36		421,805	1.66
△936,369							
法人税、住民税及び事業税		278,000			14,000		
法人税等還付額		—			△41,000		
過年度法人税等		—			40,000		
法人税等調整額		129,302	407,302	1.61	85,994	98,994	0.39
△308,308							
当期純利益			950,873	3.75		322,811	1.27
△628,061							

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		1,309,896	26.90	1,786,368	29.06	476,472
II 労務費		2,164,123	44.44	2,466,539	40.12	302,415
III 経費		1,395,209	28.66	1,894,328	30.82	499,118
(うち減価償却費)		(173,301)	(3.56)	(324,864)	(5.28)	(151,562)
(うち外注加工費)		(154,474)	(3.17)	(427,296)	(6.95)	(272,822)
当期総製造費用		4,869,230	100.00	6,147,236	100.00	1,278,006
期首仕掛品棚卸高		578,178		424,288		△153,890
計		5,447,408		6,571,524		1,124,116
期末仕掛品棚卸高		424,288		520,407		96,119
当期製品製造原価		5,023,120		6,051,117		1,027,996

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、製品別の実際総合原価計算の方法によっております。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	83,000	17,066	4,886	5,350,000	829,511	△660,504	13,937,995	372,159	14,310,154
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					△6,312			6,312		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し					△3,959			3,959		—		—
特別償却準備金の取崩し(注)						△1,901		1,901		—		—
特別償却準備金の取崩し						△1,606		1,606		—		—
別途積立金の積立て(注)							620,000	△620,000		—		—
剰余金の配当(注)								△182,856		△182,856		△182,856
剰余金の配当								△183,146		△183,146		△183,146
役員賞与(注)								△24,000		△24,000		△24,000
当期純利益								950,873		950,873		950,873
自己株式の取得									△1,865	△1,865		△1,865
自己株式の処分								△9,954	45,362	35,408		35,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—	△78,267	△78,267
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△10,271	△3,508	620,000	△55,304	43,497	594,413	△78,267	516,145
平成19年3月31日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	83,000	6,794	1,378	5,970,000	774,207	△617,006	14,532,408	293,892	14,826,300

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
				退職給与 積立金	固定資産圧 縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高(千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	83,000	6,794	1,378	5,970,000	774,207	△617,006	14,532,408	293,892	14,826,300
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し					△2,500			2,500		-		-
特別償却準備金の取崩し						△905		905		-		-
別途積立金の積立							560,000	△560,000		-		-
剰余金の配当								△363,264		△363,264		△363,264
当期純利益								322,811		322,811		322,811
自己株式の取得									△380,317	△380,317		△380,317
自己株式の処分								△2,790	7,504	4,713		4,713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-	△470,930	△470,930
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△2,500	△905	560,000	△599,837	△372,812	△416,056	△470,930	△886,986
平成20年3月31日 残高(千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	83,000	4,293	472	6,530,000	174,370	△989,819	14,116,351	△177,037	13,939,313

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円未満切捨て)

製品区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	増減率
車載通信機器	16,703,632	50.1%	110.1%	19,042,894	56.7%	114.0%
回路検査コネクタ	7,299,270	21.9%	99.1%	6,387,837	19.0%	87.5%
無線通信機器	9,307,707	28.0%	113.4%	8,170,228	24.3%	87.8%
計	33,310,610	100.0%	108.3%	33,600,960	100.0%	100.9%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

受注実績

(単位：千円未満切捨て)

製品区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
車載通信機器	16,312,318	107.2%	1,364,188	98.5%	19,144,233	117.4%	1,561,578	114.5%
回路検査コネクタ	7,141,847	98.3%	601,231	79.0%	6,463,761	90.5%	511,496	85.1%
無線通信機器	9,634,793	117.4%	638,898	250.1%	7,926,912	82.3%	500,399	78.3%
計	33,088,960	107.8%	2,604,318	108.5%	33,534,907	101.3%	2,573,474	98.8%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

販売実績

(単位：千円未満切捨て)

製品区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
車載通信機器	16,332,644	49.7%	108.9%	18,946,843	56.5%	116.0%
回路検査コネクタ	7,301,644	22.2%	103.8%	6,553,496	19.5%	89.8%
無線通信機器	9,251,384	28.1%	111.4%	8,065,413	24.0%	87.2%
計	32,885,672	100.0%	108.4%	33,565,752	100.0%	102.1%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 役員の変動

2008年6月27日開催予定の当社第70期株主総会、及びその後の取締役会ならびに監査役会の決議により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。いずれも変動は2008年6月27日付予定であります。

① 新任監査役候補

常勤監査役 真下泰史

常勤監査役 川島正孝

② 退任予定取締役

取締役副会長 林 正弘

③ 退任予定監査役

常勤監査役 茂木徳栄

監査役 清水正行

《ご参考》株式会社ヨコオ 役員体制 (2008年6月27日付)

◆取締役

職名	氏名
代表取締役 会長	徳間 順一
取締役 副会長	柳沢 和介
代表取締役	徳間 孝之

◆監査役

職名	氏名
常勤監査役	真下 泰史
常勤監査役	川島 正孝
監査役	小川 榮吉

(注) 監査役 川島正孝氏及び小川榮吉氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

◆執行役員

職名	氏名
執行役員 社長	徳間 孝之
執行役員 経営企画本部長	深川 浩一
執行役員 生産革新本部長 兼 富岡工場長	須賀 泉
執行役員 経営企画本部	皆川 清和
執行役員 経営企画本部	西迫 義人
執行役員 管理本部長	横尾 健司
執行役員 品質保証本部長	相馬 俊一
執行役員 CED事業部長	高瀬 信太郎
執行役員 VCCS事業部長	黒肱 正彦
執行役員 回路検査用コネクタ事業部長	藤田 豊